



平成 27 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名 日華化学株式会社

代表者名 代表取締役社長 江守 康昌

(コード番号 4463 東証・名証第二部)

問合せ先 執行役員管理部門副部門長 澤崎 祥也

(TEL. 0776-24-0213)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 12 月 25 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添①（平成 27 年 12 月 4 日に公表済み）及び別添②（平成 27 年 10 月 29 日に公表済み）のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成 27 年 12 月期 (予 想)			平成 27 年 12 月期 第 3 四半期累計期間 (実 績)		平成 26 年 12 月期 (実 績)	
		対売上 高比率	対前 期増 減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	45,000	100.0	12.7	33,986	100.0	39,930	100.0
営 業 利 益	3,000	6.7	4.7	2,370	7.0	2,864	7.2
経 常 利 益	3,000	6.7	△2.4	2,490	7.3	3,072	7.7
当期（四半期）純利益	1,600	3.6	10.6	1,632	4.8	1,446	3.6
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	90 円 96 銭			98 円 13 銭		82 円 22 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	16 円 00 銭 (年間)			8 円 00 銭		16 円 00 銭 (年間)	

【平成 27 年 12 月期業績予想（連結）の前提条件】

（当社グループ全体の見通し）

当社グループを取り巻く世界経済の動向は、不安定な為替変動やアジアを中心とした人件費の高騰などにより、新興国の成長鈍化が懸念されるなど、先行きは依然不透明であります。また、F T A / E P A など各国連携のしくみが大きく変化し、国内でも産業の空洞化や、少子高齢化等に伴う消費ニーズの変化が予想されるなど、事業を取り巻く環境は日々スピードを増して変化しております。

また、当社グループを取り巻く業界の動向も、国内における既存産業の成熟、グローバル市場における競合他社の変質により、市場競争がますます激化する一方、消費者の環境意識や健康志向の高まりに伴い、顧客の要求水準もさらに高まることが予想されます。

一方で、当社グループのターゲット市場である繊維産業、とりわけ合成繊維産業は、世界人口の増加に伴う繊維製品（衣料品・自動車内装材等）の需要増大により、中国やインドを中心とするアジア地域での加工が成長していくと見込んでおります。また、化粧品市場においても、主にアジア地域での所得増大に伴い、美容製品の商品消費拡大が進み、市場が拡大していくものと見込んでおります。

このような事業環境の下、成長の柱として、海外化学品事業における繊維加工薬剤事業の売上拡大、国内化学品事業における新規分野への参入及び国内外での化粧品事業の拡大を行って参ります。

なお、今期の業績予想は第 2 四半期終了時に見直しを実施しており、想定為替レートは直前期の傾向及び足元の動向に基づき、1 US\$あたり 120 円と設定しております。また、12 月 4 日の「特別損失の計上（連結決算）及び特別利益の計上（個別決算）並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて業績予想の修正を実施しておりますが、連結業績における売上高、営業利益及び経常利益の着地は計画通りを見込んでおり、想定為替レートについても第 2 四半期終了時点の前提条件から変更しておりません。

（売上高）

平成 27 年 12 月期連結売上高は、前期比 12.7%増の 450 億円を見込んでおります。今期の売上高は第 3 四半期までで前期比 16.2%増の 339 億円となっており、通期業績予想に対する進捗率は 75.5%となっていることから、計画通りの着地を見込んでおります。

○化学品事業

化学品事業におきましては当社及び国内 1 社、海外ではアジアを中心に 8 つの国と地域において 10 社で事業を運営しており、化学品事業全体での売上高につきましては、顧客別、製品別に直近の販売実績を基に予測しており、加えて、第 2 四半期までの海外子会社における繊維加工薬剤事業が堅調に推移している状況及び国内における大智化学産業株式会社の子会社化による売上高の増加を加味したうえで算出しております。化学品事業における主たる事業は、化学品事業連結売上高の約 75%を占める繊維加工薬剤事業であり、その約 80%は海外での売上高となっております。化学品事

業では主となる繊維加工薬剤事業の他に主に国内を中心とした事業として、感熱紙用顕色剤事業、クリーニング&メディカル事業、特殊化学品事業を展開しております。繊維加工薬剤事業におけるターゲット市場である繊維産業は国内では縮小傾向にあります、人口増等により世界的には拡大傾向にあり、今後も生産量が増えていくものと見込んでおります。

このような中、第3四半期における化学品事業の売上高は前期比13.0%増の264億円となっており、第4四半期も引き続き、堅調に売上高が推移しております。特に、台湾・韓国子会社で繊維加工薬剤事業における撥水剤関連の販売に注力した結果、第3四半期の売上高は、台湾・韓国子会社で前期比34.9%増となっております。また、中国・ASEAN地域の子会社においてもアパレル向けの繊維用機能加工剤の販売が順調に増加しており、化学品事業における台湾・韓国を含めたアジア地域の子会社の売上高は、第3四半期で前期比21.2%増となっております。なお、海外においては、為替レートが前期1US\$あたり106円37銭に対し円安に推移していることも売上高の増加に寄与しております。以上により、化学品海外の第3四半期における売上高は、前期比19.3%増の171億円となっており、第4四半期売上高も引き続き好調に推移しております。国内においては、従来の化学品事業は前期比でほぼ横ばいの予想をしておりますが、新規事業を積極的に推進しており、平成27年6月末より大智化学産業株式会社を子会社化したことで、第3四半期より売上高が増加しております。その結果、化学品国内の第3四半期売上高は前期比2.8%増の92億円となっており、今期の通期売上高は前期比4.5%増を見込んでおります。

以上の結果、平成27年12月期の化学品事業連結売上高は、前期比9.4%増の349億円を見込んでおります。

○化粧品事業

化粧品事業におきましては、当社及び国内3社、海外2社で事業を運営しており、また複数のブランドを設けているため、化学品事業同様、各社で需要動向が異なっております。そのため、当社化粧品事業全体の売上高予測につきましては、各市場の需要動向や新商品の発売計画を基に個社毎の売上高を予測しており、また第2四半期までの売上高においても前年同期と比較して好調に推移している状況等を踏まえて算出しております。化粧品事業の主たる地域は国内であり、化粧品事業連結売上高の約92%が国内会社での販売となっております。化粧品事業では、その主たるターゲット市場である美容室市場において、日本国内の人口減少や来店サイクルの長期化に伴い、成熟業界で商品のコモディティ化が見られる中、お客様に対し差別化された付加価値を提供するため、「デミコスメティクス」、「イーラル」、「アンサージュ」などのブランドを展開し、更なる市場の開拓、販路拡大を行っております。

このような中、第3四半期における売上高は前期比28.1%増の74億円と好調に推移しており、各ブランドでの新商品販売が奏功していることや、連結子会社である山田製薬株式会社において大型OEM受注を獲得するなど、第4四半期も引き続き順調な売上高の増加を見込んでおります。主となる国内化粧品事業における売上高は第3四半期で27.1%増の68億円となっており、今期の通期売上高では前期比24.4%増を見込んでおります。さらに、海外では主に韓国子会社において売上高

が好調に推移した結果、第3四半期で前期比39.8%増となっており、引き続き好調な推移を見込んでおります。

以上の結果、平成27年12月期の化粧品事業連結売上高は、前期比24.8%増の100億円を見込んでおります。

(売上原価)

売上原価は、主として売上数量及び売上高の増加に伴う原材料費が増加するものと見込んでおります。また、事業成長に伴う増産や安定生産のため、労務費及び製造経費が増加することなどにより、前期比12.6%増の290億円を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、売上数量及び売上高の増加に伴う物流費や販促費等の増加を見込んでおります。また、業容拡大に伴い、全体で約100名の増員を見込んでいることや、海外を中心とした人件費の高騰等により、販管人件費全体で前期比10%程度の増加を見込んでおり、販売費及び一般管理費全体では前期比15.0%増の130億円を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は前期比4.7%増の30億円を見込んでおります。

(営業外収支、経常利益)

営業外収支は、過去の水準を勘案の上、受取配当金、支払利息、為替差損益等を見込んでおりますが、前期比で大きな増減は見込んでおりません。

以上の結果、経常利益は前期比2.4%減の30億円を見込んでおります。

(特別損益)

連結子会社である大智化学産業株式会社の現在遊休となっている工場について処分を決議したことに伴い、約3億7千万円の減損損失を見込んでおります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益に対して、法人税額等及び少数株主損益を差し引き、当期純利益は前期比10.6%増の16億円を見込んでおります。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上



平成 27 年 12 月 4 日

各 位

会 社 名 日華化学株式会社
代表者名 代表取締役社長 江守 康昌
コード番号 4463 名証第 2 部
問合せ先 執行役員 管理部門 副部門長
澤崎 祥也
電話番号 0776-24-0213

特別損失の計上（連結決算）及び特別利益の計上（個別決算）
並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 12 月 4 日開催の取締役会において、国内連結子会社の遊休工場の処分及び当社が保有する海外連結子会社の一部株式を当該子会社に売却することを決議いたしました。これに伴い、平成 27 年 12 月期（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）において特別損失及び特別利益を計上する見込みとなりましたので、下記の通りお知らせいたします。また、平成 27 年 2 月 12 日及び平成 27 年 7 月 31 日に公表しました通期業績予想（連結・個別）につきましても修正いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 連結決算における特別損失の計上について

当社の連結子会社である大智化学産業株式会社（本社：東京都墨田区）の現在遊休となっている工場について処分を決議したことに伴い、当連結会計年度に約 370 百万円の減損損失を特別損失として、連結決算に計上する見込みであります。これは、遊休となっている工場の土地、建物等の資産を処分するものであり、当社が重要指標として掲げている ROA（総資産利益率）の向上及び財務体質の強化を目的として実施するものであります。

2. 個別決算における特別利益の計上について

将来の設備投資等に対する資金調達として、当社が保有する連結子会社であるニッカ KOREA CO., LTD.（本社：大韓民国ソウル特別市）の一部株式を、当該連結子会社へ売却することを決議しました。これに伴い、当事業年度において約 630 百万円の関係会社株式売却益を特別利益として、個別決算に計上する見込みであります。なお、当該株式売却に伴い発生する関係会社株式売却益は、連結消去されるため、

連結業績に与える影響はありませんが、個別業績予想に影響を与えるため、通期個別業績予想を修正しております。

3. 業績予想の修正

(1) 平成27年12月期 通期連結業績予想の修正(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	45,000	3,000	3,000	2,000	113円69銭
今回修正予想(B)	45,000	3,000	3,000	1,600	90円96銭
増減額(B-A)	0	0	0	▲400	—
増減率(%)	0	0	0	▲20.0	—
※(ご参考) 前期実績(平成26年12月期)	39,930	2,864	3,072	1,446	82円22銭

(2) 平成27年12月期 通期個別業績予想の修正(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	23,500	1,200	900	51円16銭
今回修正予想(B)	23,500	800	1,100	62円53銭
増減額(B-A)	0	▲400	200	—
増減率(%)	0	▲33.3	22.2	—
※(ご参考) 前期実績(平成26年12月期)	22,074	1,460	654	37円22銭

(3) 修正の理由

連結業績における当期純利益は、遊休工場処分に係る減損損失の計上を見込んでいることから、前回発表予想を下回る見込みであります。

個別業績における経常利益は、業容拡大に伴う人材の獲得や業務委託費等の増加に伴い、前回発表予想を下回る見込みであります。当期純利益は、関係会社株式売却益の発生により、前回発表予想を上回る見込みであります。

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

以上

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 名

上場会社名 日華化学株式会社

コード番号 4463 URL <http://nicca.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 康昌

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門副部門長 (氏名) 澤崎 祥也

TEL 0776-24-0213

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	33,986	16.2	2,370	11.2	2,490	12.2	1,632	23.6
26年12月期第3四半期	29,247	—	2,132	—	2,218	—	1,321	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 969百万円 (△53.4%) 26年12月期第3四半期 2,081百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	98.13	—
26年12月期第3四半期	75.13	—

当社は、平成25年6月25日に開催されました定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成25年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更し、また、3月決算の連結子会社も12月決算に変更しております。これに伴い、平成25年12月期第3四半期は連結財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	48,241	20,815	37.7	1,158.69
26年12月期	42,056	21,944	45.2	1,080.64

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 18,180百万円 26年12月期 19,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年12月期	—	8.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	12.7	3,000	4.7	3,000	△2.4	2,000	38.3	113.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	17,710,000 株	26年12月期	17,710,000 株
27年12月期3Q	2,019,016 株	26年12月期	118,967 株
27年12月期3Q	16,641,018 株	26年12月期3Q	17,592,940 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策により企業業績が好調に推移していることに加え、個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、新興国経済の減速や欧州債務問題の再燃等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

こうした経営環境のもと、当社グループは、化学品事業、化粧品事業ともに積極的な事業活動を推進した結果、売上高は339億8千6百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は23億7千万円（同11.2%増）、経常利益は24億9千万円（同12.2%増）、四半期純利益は16億3千2百万円（同23.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

①化学品事業

売上高は264億6千1百万円（対前年13.0%増）、セグメント利益は22億1千9百万円（同15.3%増）となりました。

海外では、台湾や韓国においてフッ素系撥水剤の販売が好調に推移した他、香港において大手アパレル向け機能加工剤の販売が増加したことに加え、円安の影響もあり売上高は伸張しました。

国内では、消費支出の低迷や繊維関連の衣料加工の加工量の減少、一部自動車メーカーのリコール問題等によるインテリア関連薬剤や自動車内装材関連薬剤等の繊維加工用薬剤の販売低迷等により厳しい状況となりました。

②化粧品事業

売上高は74億6千5百万円（同28.1%増）、セグメント利益は13億5千万円（同5.6%増）となりました。

美容サロン業界全体が伸び悩む中、当社デミ コスメティクスやイーラル株式会社が堅調に推移したことに加え、山田製薬株式会社において化粧品製造受託事業が大幅に増加したことにより売上高は増加しました。

③その他事業

売上高は5千9百万円、セグメント利益は4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、61億8千5百万円増加し、482億4千1百万円となりました。現金及び預金の増加、たな卸資産の増加、受取手形及び売掛金の増加及び有形固定資産の増加等により、総資産は増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、73億1千4百万円増加し、274億2千6百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加、社債の増加、支払手形及び買掛金の増加及び長期借入金の減少であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、11億2千8百万円減少し、208億1千5百万円となりました。利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加、為替換算調整勘定の減少及び自己株式の増加が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.2%から37.7%となりました。

尚、当第3四半期連結累計期間において、江守エンジニアリング株式会社及び大智化学産業株式会社を子会社化したことにより、個別財務諸表単純合算の総資産は46億8千3百万円増加し、負債は40億1千1百万円増加し、純資産は6億7千2百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月29日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が90百万円増加し、利益剰余金が58百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,908,024	7,180,090
受取手形及び売掛金	9,244,167	10,242,800
商品及び製品	2,696,520	3,438,337
仕掛品	821,147	937,920
原材料及び貯蔵品	3,189,553	2,895,152
その他	1,297,074	1,522,156
貸倒引当金	△105,540	△133,633
流動資産合計	23,050,947	26,082,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,073,184	7,588,555
機械装置及び運搬具（純額）	2,511,956	2,403,594
土地	5,342,785	6,346,679
その他（純額）	648,445	2,025,793
有形固定資産合計	15,576,372	18,364,622
無形固定資産		
のれん	247,660	205,983
その他	758,381	816,331
無形固定資産合計	1,006,042	1,022,315
投資その他の資産	2,422,708	2,772,111
固定資産合計	19,005,123	22,159,050
資産合計	42,056,070	48,241,874

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,993,122	5,087,668
短期借入金	6,811,119	13,495,036
未払法人税等	216,967	315,469
賞与引当金	478,000	544,438
その他	2,288,496	2,267,291
流動負債合計	13,787,705	21,709,904
固定負債		
社債	—	586,000
長期借入金	3,069,538	1,735,000
退職給付に係る負債	2,429,118	2,567,906
その他	825,546	827,554
固定負債合計	6,324,203	5,716,461
負債合計	20,111,909	27,426,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,249	3,040,249
利益剰余金	11,303,549	12,611,833
自己株式	△52,541	△1,464,292
株主資本合計	17,189,802	17,086,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,355	341,325
為替換算調整勘定	1,640,652	810,621
退職給付に係る調整累計額	△62,255	△57,301
その他の包括利益累計額合計	1,819,752	1,094,645
少数株主持分	2,934,606	2,634,526
純資産合計	21,944,161	20,815,508
負債純資産合計	42,056,070	48,241,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	29,247,335	33,986,993
売上原価	18,833,986	21,828,586
売上総利益	10,413,349	12,158,406
販売費及び一般管理費	8,280,949	9,787,752
営業利益	2,132,400	2,370,653
営業外収益		
受取利息	40,377	41,197
受取配当金	43,276	34,125
持分法による投資利益	76,911	55,245
為替差益	—	156
その他	187,906	198,730
営業外収益合計	348,472	329,456
営業外費用		
支払利息	72,774	70,309
為替差損	42,672	—
売上割引	61,699	59,924
その他	85,038	79,442
営業外費用合計	262,184	209,676
経常利益	2,218,688	2,490,433
特別利益		
固定資産売却益	184,322	43,332
投資有価証券売却益	—	77,821
段階取得に係る差益	—	18,026
負ののれん発生益	—	76,125
受取保険金	28,272	—
特別利益合計	212,594	215,306
特別損失		
固定資産除却損	1,188	18,436
固定資産売却損	102	78,205
関係会社株式売却損	9,980	—
ゴルフ会員権評価損	510	—
特別功労金	150,000	—
社葬費用	18,440	—
特別損失合計	180,220	96,642
税金等調整前四半期純利益	2,251,061	2,609,097
法人税等	752,245	756,958
少数株主損益調整前四半期純利益	1,498,815	1,852,138
少数株主利益	177,122	219,146
四半期純利益	1,321,693	1,632,992

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,498,815	1,852,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,057	99,970
為替換算調整勘定	517,618	△987,319
退職給付に係る調整額	28,618	4,953
その他の包括利益合計	582,295	△882,396
四半期包括利益	2,081,110	969,742
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,812,928	907,884
少数株主に係る四半期包括利益	268,181	61,857

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,900,000株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,411,700千円増加し、端株購入による増加50千円と合わせ、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は1,464,292千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	23,420,496	5,826,839	29,247,335	29,247,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,002	13,146	14,149	14,149
計	23,421,499	5,839,985	29,261,484	29,261,484
セグメント利益	1,924,943	1,278,531	3,203,475	3,203,475

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,203,475
セグメント間取引消去	7,232
全社費用(注)	△1,078,307
四半期連結損益計算書の営業利益	2,132,400

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,461,584	7,465,789	33,927,374	59,618	33,986,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	497	17,613	18,110	44,055	62,166
計	26,462,082	7,483,403	33,945,485	103,674	34,049,159
セグメント利益	2,219,400	1,350,447	3,569,847	4,756	3,574,604

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	33,945,485
「その他」の区分の売上高	103,674
セグメント間取引消去	△62,166
四半期連結損益計算書の売上高	33,986,993

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,569,847
「その他」の区分の利益	4,756
セグメント間取引消去	△10,807
全社費用（注）	△1,193,144
四半期連結損益計算書の営業利益	2,370,653

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

化学品セグメントにおいて、平成27年5月29日に台湾日華化学股フン有限公司の株式を取得いたしました。また、その他セグメントにおいて、平成27年5月15日に江守エンジニアリング株式会社の株式を追加取得し、子会社化いたしました。これにより、26,159千円のものれんが増加しております。

（重要な負のものれん発生益）

化学品セグメントにおいて、平成27年6月30日に大智化学産業株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。また、平成27年5月29日にニッカU. S. A. , INC. 及び広州日華化学有限公司の株式及び出資金を追加取得いたしました。これにより76,125千円のものれん発生益を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分しておりません。